

地方公共団体アンケート調査

「地域経済社会の現況と地方公共団体の対応」 (調査結果概要)

平成25年7月

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

<目次>

I. 調査実施概要.....	2
1. 調査の概要（目的、内容）	
2. 調査対象	
3. 調査方法	
4. 調査期間	
5. 有効回答数および回答率	
6. 集計区分	
II. 調査結果要約.....	4
III. 調査結果概要.....	6
1. 地域が抱える大局的な課題について	
2. 地域が抱える具体的な課題について	
3. 地域の課題解決のための対策	
4. 地元の金融機関について	
(参考1). 地域が抱える問題への具体的な対応	
(参考2). 地域が抱える問題への具体的な対応策とその課題（自由記述編）	
付注.....	30

I. 調査実施概要

1. 調査の概要（目的、内容）

地域金融機関である信用金庫が、地元の地方公共団体との連携のあり方や地域経済社会に対する支援の方向性などを検討する際の参考とすることを目的に、全国の地方公共団体に対して、様々な課題に対する懸念度合い、それらに対して講じている対策への取組み度合い、地域金融機関に期待する役割等を尋ねた。

2. 調査対象

全国の地方公共団体のうち、以下の(1)～(7)のいずれかに該当する 626 団体を調査対象とした。

- (1) 都道府県
- (2) 特別区（東京 23 区）
- (3) 政令指定都市、中核市、特例市
- (4) (3)以外の市のうち、各都道府県内における人口規模が上位 10 位以内の市
- (5) 各都道府県内における人口規模が上位 10 位以内かつ人口 3 万人以上の町村
- (6) 信用金庫の本店が所在する市区および町
- (7) 上記(1)～(6)以外で、信用金庫または本中金が選定した地公体

3. 調査方法

選択式、自由記述式の「地域経済社会の現況と地方公共団体の対応」調査票にて実施した。

4. 調査期間

平成 25 年 1 月～2 月

※地方公共団体からの返送状況を勘案し、平成 25 年 3 月 15 日（金）までに
信金中央金庫 地域・中小企業研究所が受領した 545 団体の回答内容を集計した。

5. 有効回答数および回答率

有効回答数：545 団体

回答率：87.1%

6. 集計区分

集計結果は全地公体（545 団体）のほかに、地域別（10 区分）、地公体種類別（7 区分）にも集計結果を掲載している（下表参照）。

(1) 地域別（10 区分）

	区分名	地公体が所在する都道府県	団体数
1	北海道	北海道	32
2	東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	61
3	北関東・甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、山梨県、長野県	68
4	首都圏	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県	69
5	北陸	富山県、石川県、福井県	31
6	東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	64
7	近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	54
8	中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	47
9	四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	37
10	九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	82
			545

(2) 地公体種類別（7 区分）

	区分名	団体数
1	都道府県	36
2	特別区（東京23区）	16
3	政令指定都市	16
4	中核市、特例市	66
5	政令指定都市、中核市、特例市以外の市（人口10万人以上）	118
6	政令指定都市、中核市、特例市以外の市（人口5万人以上10万人未満）	148
7	政令指定都市、中核市、特例市以外の市（人口5万人未満）、町村	145
		545

II. 調査結果要約

(地公体が特に懸念している課題)

- わが国は人口減少社会に突入し、約4人に1人が高齢者に達するなど人口構造が大きく変化するなか、地域社会が直面している課題のうち、「高齢化の進行」および「人口減少」に対して、それぞれ6割、5割を超える地公体が「懸念度合いが高い」と憂慮していることが本調査によって明らかになった。地域別にみると、他地域に比べて団塊世代が多い首都圏では、高齢者や高齢単身世帯の増加といった高齢化の進行を課題とする地公体が7割を超えた。一方、人口減少を懸念する地公体の割合は、北海道が81%で最も高く、東北、四国が6割を超える高い水準で続くなど、人口ピラミッドや世帯構成などの地域特性を反映した結果となった。
- 「中心市街地・商店街の衰退」を懸念する地公体の割合も4割超と高かった。特に、北陸、北関東・甲信越など一世帯あたりの自動車保有台数が多い地域では、ロードサイド店舗の増加等に伴い、人の流れが中心地から郊外に移っていることなどから、多くの地公体で中心市街地の衰退に対する懸念度合いが強かった。

(地公体が力点をおいて取り組んでいる課題)

- 東日本大震災以降、全国的な防災意識の高まりを映じて、全回答先の約6割の地公体が災害発生に備えた施策に力点をおいて取り組んでいる。地域別にみると、南海トラフ地震や首都直下型地震が発生した場合に甚大な被害が想定される四国、東海、首都圏では、いずれの地域も8割程度の地公体が積極的に防災対策を講じている。
- 具体的な防災対策として、ハード面では、学校等公共施設の耐震化や住宅の耐震診断・補強工事等の支援を推進する地公体が多かった。また、防災関連の自主防災組織に対する資機材購入費・活動費補助などの財政支援や地域防災リーダー育成といったソフト面での取組みを進める地公体もみられた。
- 「中心市街地・商店街の衰退」に力点をおいた対応を図っている地公体は全体の40%となった。特に、北関東・甲信越、北陸、北海道では、半数以上の地公体が中心市街地等の活性化策に取り組んでいる。具体的な施策としては、コンパクトシティの推進、空き店舗活用等の商店街の整備、街バル等のイベント支援、商店街リーダー等の育成事業の助成などが実施されている。

- 全国的に高齢化の進行や人口減少に対する地公体の懸念が強いなかで、これら課題の解決に向けた取組みを実施している地公体も4割弱となった。高齢化の進行については、介護施設・介護要員等の増強に加え、予防医学の普及支援を通じて高齢者が寝たきりや引きこもりになることを回避するなど、医療・介護施設に依存しない健康的な生活習慣を身につけさせることに注力する地公体が多かった。人口減少への対応では、多くの地公体が出産・育児環境の整備などに取り組むなかで、暮らしやすく、魅力的なまちづくりを総合的に進めることが結果的に人口減少の抑制に結びつくと考えている地公体もみられた。

(地公体が地元の金融機関に期待する役割)

- 地公体が地元の金融機関に期待する役割については、調査時期が「中小企業金融円滑化法」の終了直前であったこともあり、「地元企業や住民への円滑な資金供給」を期待する地公体が約9割、「新事業の創出、経営革新支援」が6割強と突出している。
- 地公体が存在感を感じる金融機関については、地方銀行の割合が84%と最も高く、次いで信用金庫が67%、農協が56%となった。一方、メガバンク、郵便局に存在感を感じる地公体は、それぞれ10%、17%にとどまった。
- 存在感があると感じる理由については、「指定金融機関である」こと、「地域経済への影響力が強い」ことがいずれも約7割と高かった。一方で、「地域政策の策定等への参画・関与」に金融機関の存在意義を見いだしている地公体は総じて少なく、全体の1割程度にとどまっている。
- 信用金庫に存在感があったとした地公体では、「地域経済への影響力が強い」ことに8割弱の地公体が存在理由を見いだしている。これに対し、信用金庫に存在感を感じていない地公体では、「指定金融機関である」ことへの回答割合が78%と最も高くなっている。
- また、信用金庫に存在感を感じている地公体は、感じていない地公体に比べて、「地元のネットワークを活かした活動に積極的である」ことに存在理由を見いだしている傾向が強い。地元に着目し、地縁・人縁をベースに多くの取引先と長年にわたって緊密な関係を構築してきた信用金庫の地道な取組みが多くの地公体から評価されている証左といえよう。

III. 調査結果概要

1. 地域が抱える大局的な課題について¹

ここでは、地公体が特に懸念する度合いが高いと認識している課題、さらに課題解決に向けて力点をおいて対応を図っている施策の取組み状況の結果を示し、特徴点や要因の分析を行う。

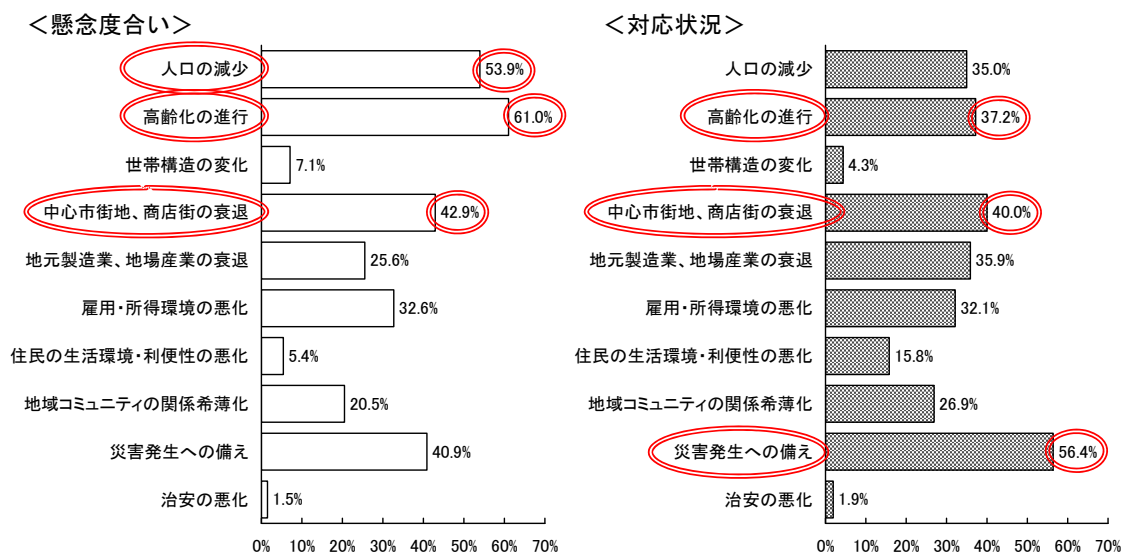
<全国の回答状況>

少子高齢化の進行、人口減少社会への突入などわが国の人口構造が大きく変化するなか、地公体が認識する懸念度合いの最も高い課題は、「高齢化の進行」(61.0%)となり、これに「人口の減少」(53.9%)が続いている。また、「中心市街地、商店街の衰退」(42.9%)や「災害発生への備え」(40.9%)に対する懸念度合いも相対的に高くなっている。

地域が抱える課題への対応をみると、東日本大震災後の全国的な防災意識の高まりを映じて、「災害発生への備え」(56.4%)に対する施策に取り組む傾向が強い。具体的には、学校等の公共施設の耐震化、津波対策としての宅地盛土・住家基礎かさ上げ工事、ハザードマップや避難マニュアル等の作成・配布などの対応が採られている。

また、「中心市街地・商店街の衰退」への対応(40.0%)では、中心市街地の住宅新築に対する費用助成、空き店舗の活用推進、商店街リーダーの育成事業の助成などに取り組む地公体が多かった。

(図表 1-1) 地域が抱える大局的な課題について (全回答先)



(備考) 1. 最大3つまでの複数回答
2. 無効、無回答を除く。

＜地域別の回答状況＞

- イ. 懸念度合い（地域の課題として懸念の度合いが高いと回答した地公体の割合）
- ・「高齢化の進行」を課題として指摘する地公体は、首都圏が 75.8%と最も高く、次いで北関東・甲信越（66.2%）、近畿（66.0%）となった。一方、北陸は 43.3%と最も懸念度合いが低かった。
 - ・首都圏などの大都市では、高度経済成長期に地方から移住してきた団塊の世代が多く居住している。今後、こうした世代が急速に高齢化していくことに、首都圏の多くの地公体が重要課題の一つとして捉えていることが調査結果から読み取れる。
 - ・一方、世帯人員数が多い北陸では、高齢者を家族が支える傾向が強いことなどから、高齢化の進行に対する懸念は相対的に低くなったと考えられる。
 - ・「人口の減少」を懸念する地公体は、北海道が 81.3%と最も高く、次いで東北（68.3%）、四国（62.9%）となった。これに対し、人口の流入が続く首都圏（28.8%）は、10 地区中唯一 20%台の懸念度合いにとどまっている。
 - ・北海道は、人口減少が全国平均を上回るスピードで進んでいる地域の一つである。財政状況も総じて厳しい地公体が多く、人口減少で財政状況がより逼迫するおそれが強い地域であることなどから、人口減少を懸念する地公体が多くなったと考えられる。
 - ・「中心市街地、商店街の衰退」については、北陸（66.7%）と北関東・甲信越（52.9%）の 2 地区で懸念度合いが 50%を超えている。一方で、首都圏は 30.3%と最も低かった。
 - ・北陸や北関東・甲信越では、自動車の保有台数が多く、1人1台といった世帯もみられ、郊外に大規模な駐車場を有したショッピングセンターなどが近年数多く建設されている。この結果、人の流れが中心部から郊外へと移り、中心市街地の衰退傾向が他地域に比べて顕著であったと考えられる。
- ロ. 課題への対応状況（課題解決に向けて対応策を講じている地公体の割合）
- ・「災害発生への備え」に関連した対応では、四国（80.0%）が最も高く、次いで東海（76.6%）、首都圏（75.8%）となり、これら 3 地域のみが 7 割を超える対応状況となっている。
 - ・四国および東海は、南海トラフ地震の発生により広範囲で大きな被害が懸念されるほか、緊急性も高いため（30 年以内に 60～70%の確率で発生²⁾）、早急な防災対策が必要といわれている。そのため、両地域の回答割合が高かったと考えられる。
 - ・首都圏では、首都直下型地震への備えや東日本大震災の教訓もあって、地域の関係企業や他市区町村と災害時応援協定の締結や連携強化に取り組む地公体が多くみられた。具体的には、社屋ビル等の避難場所の提供、帰宅困難者への水・トイレ・休憩場所等の提供などに関する協定が結ばれている。一方で、協力企業の営業時間外に災害が発生した場合に、迅速な対応を図ることができるかを懸念する地公体もあった。
 - ・「中心市街地、商店街の衰退」への対応は、北関東・甲信越が 56.7%と最も

高く、次いで北陸（53.3%）、北海道（50.0%）となった。一方で、首都圏は27.3%と最も低くなった。

- ・人口増加が続く首都圏の対応度が低いなか、北関東・甲信越や北陸では、中心市街地等の衰退への懸念度合いが高く、これへの対応も図られている。
- ・「高齢化の進行」への対応では、首都圏が60.6%と最も高かった。一方、四国は20.0%と最も低く、首都圏と四国との差は約40ポイントとなった。
- ・近い将来、急速な高齢化の進行が懸念される首都圏では、高齢化の進行に対して積極的に対応する地公体が多かったと思われる。一方、高齢化率が最も高い地域である四国では、高齢化対応が全国に先駆けて進められたことなどもあって、相対的に低い対応度になったと考えられる。

<参考：対応状況の具体例（上位3項目）>

(1) 災害発生への備えへの対応

- イ. ハード面
学校等の公共施設の耐震化、住宅の耐震診断・補強工事等の支援、津波対策としての宅地盛土・住家基礎かさ上げ工事、家具転倒防止に対する補助、住宅用火災警報機設置等
- ロ. ソフト面
自主防災組織の結成・育成支援、防災訓練・研修会等での防災意識・知識の向上、地域防災リーダーの育成、防災士の資格取得支援等
- ハ. 災害時の非難への対応
ハザードマップや避難マニュアル等の作成・配布、住民への情報伝達手段の整備、災害用物資・資機材の備蓄等

(2) 中心市街地や商店街の衰退への対応

- イ. コンパクトシティの推進
中心市街地の住宅新築に対する費用助成、店舗出店時の低利融資等
- ロ. 商店街の環境整備
空き店舗の活用推進、駐車場・観光案内所等の整備や街並み保全等
- ハ. 賑わいの創出
街バル（はしご酒イベント）等のイベント支援、地域商品券の交付等の支援等
- ニ. 商店街リーダー等の人材育成
商店街リーダーの育成事業の助成、後継者への研修費補助等

(3) 高齢化の進行への対応

- イ. 高齢者の単身世帯増加への対応
民生委員等による戸別訪問、新聞配達員等との協定による情報提供、乳酸菌飲料宅配サービス等を利用した見守りネットワークの構築等
- ロ. 急病・事故・認知症高齢者の徘徊等の緊急時対応
緊急通報システム、SOSネットワークの構築、携帯電話の貸与等
- ハ. 高齢者外出の促進
地域カフェ・高齢者サロンや空き店舗の活用等による交流の場の提供、公民館・老人クラブの活用、スポーツ大会・お祭りの開催支援等

2. 地域が抱える具体的な課題について³

以下では、「人口・世帯構造、少子高齢化問題」「産業空洞化問題」「地域住民の生活に関する問題」の懸念度合い、取組み状況の高い項目を中心に傾向を分析する。

なお、ここでは項目間での比較を容易にするため、項目ごとに以下の算式により「指数値」を算出し、これを用いて分析を行う。

$$\text{指数値} = (\text{「非常に懸念」への回答割合} \times 1 + \text{「懸念」への回答割合} \times 2/3 + \text{「若干懸念」への回答割合} \times 1/3 + \text{「関係ない」への回答割合} \times 0) \times 100$$

(1) 「人口・世帯構造、少子高齢化問題」に関する項目への回答状況

<全国の回答状況>

人口・世帯構造、少子高齢化問題については、「高齢者の絶対数の増加」(73.7ポイント)の懸念度合いが最も高く、取組み度合いも68.7ポイントと最も高い。また、「核家族化、世帯人員数減少、高齢者単身世帯増加」(63.6ポイント)、「医療・介護施設の不足」(62.6ポイント)の懸念度合いも相対的に高くなっている。

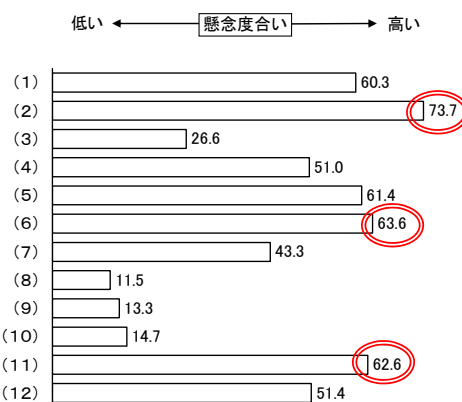
取組み状況については、「医療・介護施設の不足」(68.6ポイント)、「育児施設の不足」(67.9ポイント)への対応が総じて高い。具体的には、介護予防・生活習慣病予防・体力づくりや、少子化対策として認定こども園の推進などの待機児童対策、妊婦や子育て世帯のケアなどの対応を図る地公体が多かった。

(図表2-1) 地域が抱える具体的な課題について(全回答先)
～人口・世帯構造、少子高齢化問題～

<懸念度合いへの回答割合>

	懸念度合い			
	非常に懸念	懸念	若干懸念	関係ない
(1) 若年層の人口流出	26.5%	39.4%	22.6%	11.6%
(2) 高齢者の絶対数の増加	34.8%	53.3%	10.3%	1.7%
(3) 高齢者は減少も高齢化率は上昇	7.5%	21.5%	14.4%	56.7%
(4) 婚姻件数の減少、晩婚化・非婚化	12.2%	39.1%	38.2%	10.5%
(5) 合計特殊出生率の低下	20.8%	48.5%	24.9%	5.8%
(6) 核家族化、世帯人員数減少、高齢者単身世帯増加	19.9%	52.8%	25.4%	1.9%
(7) 男女共同参画への地域住民の意識の低さ	4.5%	33.6%	49.2%	12.8%
(8) 宅地開発や交通網整備等による人口の急増	1.7%	7.0%	15.4%	75.9%
(9) U・Iターン等による高齢者等の住民の流入	0.4%	7.5%	23.6%	68.5%
(10) 外国人の流入増加	1.1%	6.2%	28.4%	64.3%
(11) 医療・介護施設の不足	28.2%	38.3%	26.5%	6.9%
(12) 育児施設の不足	18.9%	31.6%	34.3%	15.2%

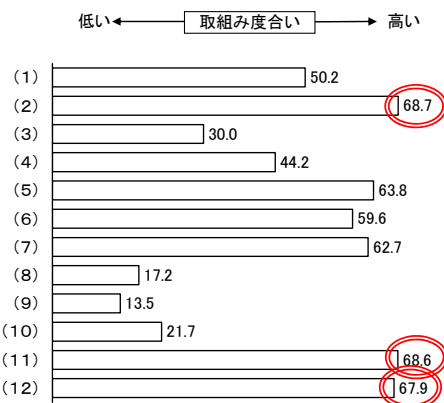
<指数値>



<取組み度合いへの回答割合>

	取組み度合い			
	積極的	普通	検討	予定なし
(1) 若年層の人口流出	17.6%	38.1%	21.6%	22.7%
(2) 高齢者の絶対数の増加	29.6%	53.4%	10.4%	6.6%
(3) 高齢者は減少も高齢化率は上昇	8.5%	27.0%	10.6%	53.9%
(4) 婚姻件数の減少、晩婚化・非婚化	15.1%	34.0%	19.3%	31.5%
(5) 合計特殊出生率の低下	30.1%	44.6%	11.7%	13.6%
(6) 核家族化、世帯人員数減少、高齢者単身世帯増加	16.0%	57.4%	16.2%	10.5%
(7) 男女共同参画への地域住民の意識の低さ	17.3%	62.7%	10.7%	9.2%
(8) 宅地開発や交通網整備等による人口の急増	3.9%	16.4%	7.0%	72.7%
(9) U・Iターン等による高齢者等の住民の流入	1.3%	12.1%	12.1%	74.4%
(10) 外国人の流入増加	3.7%	22.4%	9.1%	64.8%
(11) 医療・介護施設の不足	33.0%	47.2%	12.5%	7.4%
(12) 育児施設の不足	35.5%	44.0%	9.0%	11.5%

<指数値>



(備考) 無効、無回答を除く。

<地域別の回答状況>

イ. 懸念度合い

- ・「高齢者の絶対数の増加」は、首都圏が81.9ポイントと最も高く、北陸が63.3ポイントで最も低かった。
- ・首都圏において高齢者数の増加に対する懸念度合いが高いのは、首都圏の大都市に居住する団塊世代が高齢化し、これに伴い高齢者の絶対数も増加していくことが背景にあると考えられる。
- ・一方、地方では、首都圏に比較して団塊世代が少ないことに加え、北陸のように世帯人員数が多く、家庭内での介護環境が整っている地域もあるため、首都圏などの大都市ほど懸念度合いが高くなかったと考えられる。
- ・「核家族化、世帯人員数減少、高齢者単身世帯増加」は、首都圏が73.6ポイントと唯一70ポイントを超えている。
- ・首都圏など大都市への人口集中などにより核家族化が進展し、夫婦のみの世帯、単身世帯が増加していることなどが要因と考えられる。
- ・「医療・介護施設の不足」は、北海道が74.0ポイントと最も高い一方、北陸が48.9ポイントと最も低かった。
- ・北海道では、財政状況が厳しい地公体や過疎地域も総じて多いため、医療施設等の不足を懸念する回答割合が高かったと考えられる。
- ・一方、北陸は、健康・長寿や医薬への関心が相対的に高い地域であるといわれており、こうしたことも懸念度合いが低くなった要因と考えられる。

ロ. 取組み状況

- ・「高齢者の絶対数の増加」は、首都圏が75.0ポイントと最も高い一方、四国が59.6ポイントと最も低かった。
- ・首都圏では、団塊世代が高齢者となり高齢化のスピードが加速し、高齢者の絶対数の増加に対する懸念が強いため、当該課題への取組み度合いも高くなったと考えられる。
- ・一方、四国では、高齢者を含む人口減少の懸念がより強い地公体が多いことなどから、高齢者の絶対数増加への対策よりも、U・Iターン等による高齢者を含む移住の促進を優先して取り組む地公体が多い傾向にある。
- ・「医療・介護施設の不足」は、北海道が77.1ポイントと最も高い。一方、四国(56.2ポイント)、九州(56.4ポイント)、北陸(56.7ポイント)は、50ポイント台半ばで相対的に低い水準となっている。
- ・四国や九州は、高齢化の進行が早かったため、他の地域に先んじて医療・介護施設の不足に対する取組みを実施していることなどもあって、当該課題への取組み度合いは他の地域に比べて低くなったものと考えられる。
- ・「育児施設の不足」は、首都圏が89.6ポイントと突出して高くなった。一方、北陸が41.4ポイントと最も低く、かつ全地区中唯一40ポイント台であった。
- ・首都圏では、働く意思があっても認可保育所の不足等もあって、子供を保育所に預けることができない家庭が多いことなどから、多くの地公体で保育施

設不足解消に向けた取組みを積極化していると考えられる。

- ・一方、北陸で育児施設等不足への対応状況が低いのは、大家族世帯が多く、祖父母などによる子育て支援が可能であることなどが背景にあると考えられる。

(2) 「産業空洞化問題」に関する項目への回答状況

<全国の回答状況>

産業空洞化問題については、「中心市街地・商店街の空洞化」に対する懸念度合いが76.3ポイントと最も高く、これに「農林水産業の衰退」(69.4ポイント)、「産業空洞化・事業所の減少」(67.4ポイント)が70ポイント弱で続いている。

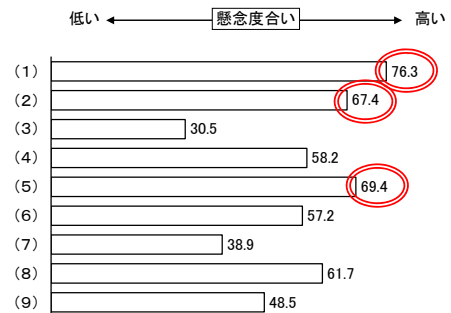
取組み状況については、観光ガイド作成、地場製品のネット販売促進、アンテナショップ展開など、観光分野の振興などに積極的に取り組む傾向がみられる。また、「中心市街地・商店街の空洞化」の対策としては、中心市街地の住宅新築への費用助成、街バル、商店街リーダー育成事業助成などに取り組む地公体が多い。一方で、後継者問題、商店街の組織力の弱体化、駐車場の未整備などといった根本的な課題に直面し、有効な解決策を見いだせていない地公体も散見される。

(図表2-2) 地域が抱える具体的な課題について (全回答先)
～産業空洞化問題～

<懸念度合いへの回答割合>

	懸念度合い			
	非常に懸念	懸念	若干懸念	関係ない
(1) 中心市街地・商店街の空洞化	43.2%	44.5%	10.2%	2.0%
(2) 産業空洞化・事業所の減少	28.5%	47.4%	21.6%	2.4%
(3) 特色のある産業が集積していない	5.1%	19.5%	37.2%	38.2%
(4) 企業誘致が進まない	20.9%	41.3%	29.2%	8.6%
(5) 農林水産業の衰退	32.8%	47.0%	15.7%	4.5%
(6) 観光資源や特産品がない、観光等の来客数が減少	18.5%	41.6%	32.8%	7.1%
(7) 産学官連携が不十分	4.7%	24.9%	53.1%	17.4%
(8) 雇用の受け皿がない、雇用基盤の喪失、高失業率	26.0%	39.0%	29.2%	5.8%
(9) 労働力不足・雇用のミスマッチ	11.6%	35.5%	39.8%	13.1%

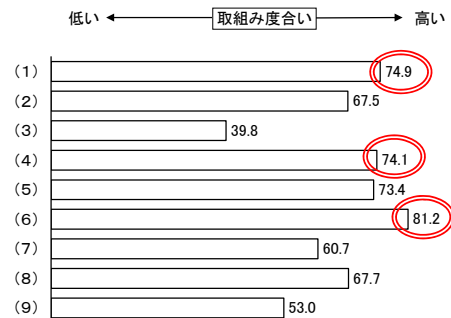
<指数値>



<取組み度合いへの回答割合>

	取組み度合い			
	積極的	普通	検討	予定なし
(1) 中心市街地・商店街の空洞化	41.2%	45.1%	10.6%	3.0%
(2) 産業空洞化・事業所の減少	28.7%	49.6%	17.4%	4.3%
(3) 特色のある産業が集積していない	12.2%	30.9%	21.0%	35.9%
(4) 企業誘致が進まない	47.6%	33.4%	12.9%	6.2%
(5) 農林水産業の衰退	38.4%	49.0%	7.0%	5.6%
(6) 観光資源や特産品がない、観光等の来客数が減少	52.7%	40.5%	4.5%	2.3%
(7) 産学官連携が不十分	25.3%	44.7%	16.9%	13.1%
(8) 雇用の受け皿がない、雇用基盤の喪失、高失業率	31.6%	46.1%	15.8%	6.4%
(9) 労働力不足・雇用のミスマッチ	17.5%	44.4%	17.5%	20.5%

<指数値>



(備考) 無効、無回答を除く。

<地域別の回答状況>

イ. 懸念度合い

- ・「中心市街地・商店街の空洞化」への懸念については、北関東・甲信越が86.8ポイントと最も高く、首都圏(64.2ポイント)は唯一60ポイント台で最も低かった。

- ・北関東・甲信越では、郊外の幹線道路沿いに乱立する大規模ショッピングセンターなどに人が流れてしまっているため、その反動として中心市街地が衰退する傾向にあると考えられる。
- ・一方、首都圏は、依然として人口が密集する地域であるため、各地に点在する商店街も相応の集客力を維持できていると思われ、当該課題での懸念度合いは相対的に低くなっていると考えられる。
- ・「農林水産業の衰退」は、東北が 79.7 ポイントと最も高い一方、首都圏は 56.1 ポイントと最も低かった。
- ・東北は、もともと農林水産業が主力な経済基盤であることに加え、東日本大震災により岩手県、宮城県、福島県の農林水産業関係被害の規模が約 2.2 兆円に上り⁴、これに風評被害、農業経営体の経営再開状況⁵が影響したことを主因に、農林水産業の衰退に対する懸念が強まったと考えられる。
- ・「産業空洞化・事業所の減少」については、全ての地区が 60 ポイントを超えており全国的な課題といえよう。こうしたなか、四国が 72.2 ポイントと最も高く、自動車産業などを基盤とする東海は 61.5 ポイントにとどまった。
- ・四国の産業構造は、化学をはじめとする基礎素材型の製造業が中心であり、自動車など多くの雇用を生み出す加工組立型産業が中心の東海のように、地域の経済をけん引するリーディング産業が少ないことなどから、産業空洞化・事業所の減少への懸念度合いが高くなったと考えられる。

ロ. 取組み状況

- ・「観光資源や特産品がない、観光等の来客数が減少」への対応は、東北が 87.6 ポイントと最も高いなか、最低の首都圏でも 76.6 ポイントとなっており、地域を問わず多くの地公体で、地元の観光資源などを活用して来客数増加に向けた施策を実施している。
- ・東北は、東日本大震災と福島第一原発事故の影響が依然として残っている。外国人の宿泊者数は全国ベースでは震災前の 8 割まで回復したが、東北は 3 割弱と低迷している。福島県会津地方などへの修学旅行も振るわない⁶状況にあることなどから、多くの地公体が来客数増加への対応を積極化しているものと考えられる。
- ・首都圏も回答割合が高いものの、スカイツリーといった新たな観光施設や商業施設が建設されるなど観光産業が堅調であるため、地公体としての取組み度合いは相対的に低くなったと思われる。
- ・「中心市街地・商店街の空洞化」への対応は、北関東・甲信越が 83.8 ポイントと最も高い一方、四国では 65.8 ポイントと最も低かった。
- ・本調査によると、四国は魅力的な観光資源を活かしきれておらず、観光資源を活用した観光客増加等の地域活性化策の取組みを優先していると思われるため、中心市街地等の空洞化への対応が相対的に低くなったと考えられる。
- ・「企業誘致が進まない」ことへの対応は、北関東・甲信越が 85.3 ポイントと最も高い一方、首都圏が 49.8 ポイントと最も低かった。

- ・北関東・甲信越には北関東工業地域があり、円高などを背景に工場の撤退が懸念されるなか、消費地に近く、物流網が整備され、用地確保が比較的容易であるといった優位性がある。これを活かして、工業団地造成や補助金等で雇用創出効果の大きい工場等の誘致に取り組む必要性が高まっていることが一因と考えられる。
- ・一方、首都圏では、企業の本部機能や官公庁、各種サービス産業が集積し、交通網も整備されているなど利便性が高い。このため、地公体が企業誘致に取り組む必要性が低いというえ、地価や賃料が高く、用地確保も困難であることなどから、工場のような一定規模の敷地を要する事業所を誘致しにくいことも一因であると考えられる。

(3) 「地域住民の生活に関する問題」に関する項目への回答状況

<全国の回答状況>

地域住民の生活に関する問題については、「道路、橋りょう、トンネル等のインフラの老朽化」(69.4ポイント)、「防災対策が不十分」(65.5ポイント)、「所得環境の悪化」(64.9ポイント)の懸念度合いが60ポイントを超えて高くなっている。

取組み状況については、防災対策が82.6ポイントと最も高く、これにインフラの老朽化への対応(71.0ポイント)が続いている。

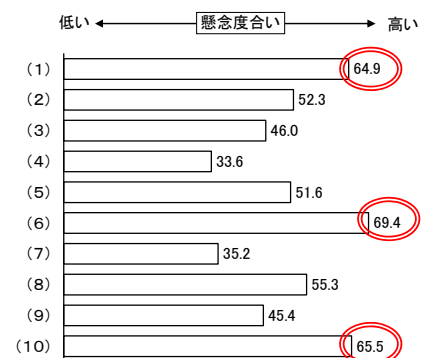
防災対策のうちハード面では、学校等の公共施設の耐震化や住宅の耐震診断・補強工事等の支援を推進する地公体が多かった。ソフト面での対応策としては、

(図表2-3) 地域が抱える具体的な課題について(全回答先)
～地域住民の生活に関する問題～

<懸念度合いへの回答割合>

	懸念度合い			
	非常に懸念	懸念	若干懸念	関係ない
(1) 所得環境の悪化	23.1%	49.4%	26.3%	1.1%
(2) 買い物難民の増加	10.3%	44.4%	37.3%	8.1%
(3) 道路網・公共交通機関の未整備	11.8%	32.5%	37.6%	18.1%
(4) 住環境が劣悪	3.6%	19.2%	51.6%	25.6%
(5) 図書館・公民館等の不足・老朽化、遊休公共施設の増加	14.1%	37.6%	37.4%	10.9%
(6) 道路、橋りょう、トンネル等のインフラの老朽化	29.2%	50.9%	18.7%	1.1%
(7) 情報インフラの未整備、低い地域住民の情報リテラシー	3.0%	20.5%	55.5%	21.1%
(8) 地域コミュニティの崩壊・無縁社会の進行	17.1%	39.4%	35.8%	7.7%
(9) 地域特有の文化・景観・自然環境の崩壊	7.3%	33.1%	48.1%	11.4%
(10) 防災対策が不十分	25.3%	47.8%	25.0%	1.9%

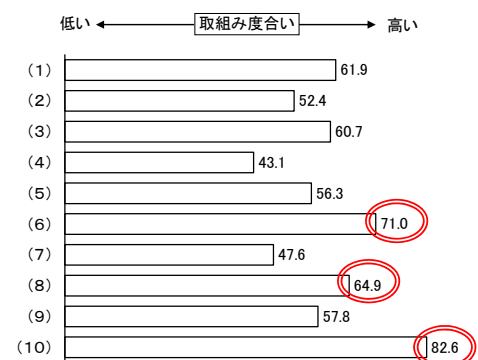
<指数値>



<取組み度合いへの回答割合>

	取組み度合い			
	積極的	普通	検討	予定なし
(1) 所得環境の悪化	18.8%	55.7%	17.8%	7.7%
(2) 買い物難民の増加	15.6%	40.5%	29.2%	14.7%
(3) 道路網・公共交通機関の未整備	23.9%	48.9%	12.6%	14.7%
(4) 住環境が劣悪	5.9%	46.3%	19.0%	28.8%
(5) 図書館・公民館等の不足・老朽化、遊休公共施設の増加	14.4%	50.7%	24.3%	10.6%
(6) 道路、橋りょう、トンネル等のインフラの老朽化	26.5%	61.5%	10.5%	1.5%
(7) 情報インフラの未整備、低い地域住民の情報リテラシー	9.9%	47.4%	18.4%	24.3%
(8) 地域コミュニティの崩壊・無縁社会の進行	27.9%	47.0%	17.0%	8.1%
(9) 地域特有の文化・景観・自然環境の崩壊	13.3%	58.2%	17.1%	11.4%
(10) 防災対策が不十分	55.6%	37.9%	5.5%	1.1%

<指数値>



(備考) 無効、無回答を除く。

自主防災組織の結成・育成を進める地公体が目立った。具体的には、防災関連の資機材購入費・活動費補助などの財政支援や地域防災リーダーの育成などに取り組んでいる。

一方で、耐震工事等の費用が莫大であることや、地域コミュニティの関係希薄化で自主防災組織の結成が進めにくい地域があるなどの課題も多く、地公体が指摘している。

<地域別の回答状況>

イ. 懸念度合い

- ・「道路、橋りょう、トンネル等のインフラの老朽化」は、北関東・甲信越および中国が 74.6 ポイントで最も高いが、最低の四国でも 61.1 ポイントと 60 ポイントを超える水準となっている。
- ・北関東・甲信越および中国で懸念度合いが高かったことについては、中央道笹子トンネルの天井崩落事故をきっかけに社会インフラの老朽化問題に関心が集まっていたことに加え、地理的にトンネルが多いためではないかと考えられる。
- ・「防災対策が不十分」は、四国が 73.1 ポイントと最も高い一方、北陸が 55.6 ポイントと最も低かった。
- ・四国は、南海トラフ地震への対応の必要性などから、懸念度合いが相対的に高くなっていると考えられる。
- ・一方、北陸は、全国と同様に防災意識への高まりはあるものの、太平洋側ほど差し迫った状況に置かれていないためと思われる。
- ・「所得環境の悪化」は、東海、北陸以外の地域で 60 ポイントを超えて、多くの地公体で所得環境の悪化を問題視している。こうしたなか、北陸のみが 47.8 ポイントと 40 ポイント台にとどまっている。
- ・北陸は、有効求人倍率が全国平均より高い水準で推移しているほか、共働き世帯が多く、世帯収入も多いことなどから懸念度合いが相対的に低かったと考えられる。

ロ. 取組み状況

- ・「防災対策が不十分」については、最も水準が低い北陸でも 77.8 ポイントとなり、四国では 88.9 ポイントに達している。
- ・四国は、取組み度合いが懸念度合いを大幅に上回る水準にあり、防災対策を喫緊の課題として取り組んでいる地公体が多くなっている。
- ・「道路、橋りょう、トンネル等のインフラの老朽化」は、北関東・甲信越が 76.1 ポイントと最も高い。
- ・北関東・甲信越では、笹子トンネル天井崩落事故をきっかけに、社会インフラの老朽化問題に対する関心が急速に高まったものと考えられる。
- ・「地域コミュニティの崩壊、無縁社会の進行」は、首都圏が 72.4 ポイントと最も高く、北陸は 58.9 ポイントにとどまった。

- 首都圏など都市部においても、団地の限界集落化が社会問題となるなど、地域とのつながりや縁が希薄になってしまったことが影響していると考えられる。子どもとの同居に関する意識が変化していることなどから、単身世帯の高齢者が首都圏を中心に増加していることも背景にあると考えられる。
- 一方、北陸は、大家族世帯が依然として多く、地域内のつながりも強い地域といわれていることなどから、当該課題への取組みの必要性は低かったと考えられる。

3. 地域の課題解決のための対策⁷

地域の課題解決のための対策の取組み度合いをみると、「人口問題・少子高齢化に関連する対策」では、「健康増進のための予防医学の普及支援」(73.8ポイント)が最も高く積極的に取り組まれている。次いで「育児施設、保育ママ等の充実」(66.9ポイント)、「介護施設・介護要員の充実」(62.8ポイント)となった。

「産業促進・雇用問題に関連する対策」では、「観光促進・特産品のPR」(84.3ポイント)が最も高く、次いで「企業誘致」(77.6ポイント)、「地元の資源・環境を生かした製品やサービスの開発支援」(66.9ポイント)となった。

「生活環境改善に関連する対策」は、「公共施設の耐震化・治水・護岸工事実施、住宅の耐震化助成」(79.9ポイント)が最も高い。次いで「交通網の整備」(71.8ポイント)、「住宅のバリアフリー化の支援」(60.4ポイント)となった。

(図表3-1) 地域の課題解決のための対策への取組み度合い(全回答先)

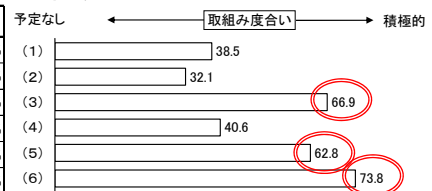
①人口問題・少子高齢化

<回答割合>

	積極的	実施	検討	予定なし
(1) 宅地造成・定住促進住宅等の供給、転入者住宅取得・家賃支援	10.9%	34.1%	14.6%	40.3%
(2) U・Iタウン・二地域居住の促進(移住助成金支給、農地提供)	9.5%	23.3%	21.2%	46.0%
(3) 育児施設、保育ママ等の充実	30.5%	47.7%	13.9%	7.9%
(4) 婚活支援(街コン等の実施)	12.6%	35.1%	13.8%	38.5%
(5) 介護施設・介護要員の充実(場所の提供、人材育成)	17.7%	61.6%	12.1%	8.7%
(6) 健康増進のための予防医学の普及支援	35.2%	55.0%	5.8%	4.0%

(備考) 無効、無回答を除く。

<指数値>



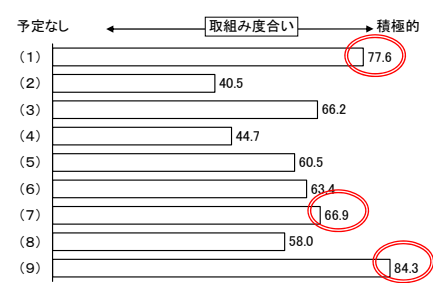
②産業促進・雇用問題

<回答割合>

	積極的	実施	検討	予定なし
(1) 企業誘致(補助金・税制優遇の強化、工業団地の整備等)	52.3%	33.5%	8.8%	5.4%
(2) 新成長分野の産業集積を促進(産業クラスター構想等)	17.8%	20.0%	28.2%	34.0%
(3) 地場産業等の既存企業に対する経営改善支援・資金支援	23.7%	58.4%	10.6%	7.3%
(4) 地元企業に対するビジネスマッチングや海外進出支援	14.8%	33.8%	22.1%	29.3%
(5) 創業支援(空き店舗等のオフィス提供、インキュベーション施設設置等)	24.8%	45.6%	15.8%	13.8%
(6) 産学官の連携強化(協定締結、人材交流、共同研究)	26.6%	46.8%	16.9%	9.7%
(7) 地元の資源・環境を生かした製品やサービスの開発支援	27.2%	52.4%	14.0%	6.3%
(8) 職業訓練実施や若年層・高齢者・外国人等の就業支援	16.9%	54.0%	15.2%	13.9%
(9) 観光促進・特産品のPR(地域ブランド、ゆるキャラ・観光大使起用等)	58.4%	36.8%	4.1%	0.7%

(備考) 無効、無回答を除く。

<指数値>



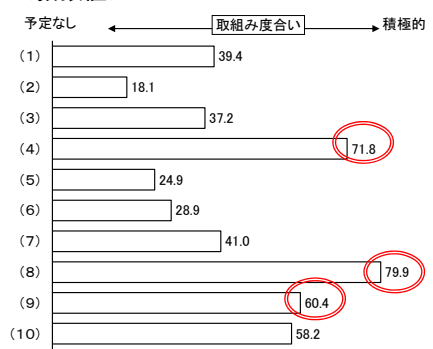
③生活環境改善

<回答割合>

	積極的	実施	検討	予定なし
(1) コンパクトシティを推進	11.7%	23.8%	35.5%	29.1%
(2) 移動店舗(小売店・金融機関)、通信販売の普及促進	1.7%	12.0%	25.3%	61.0%
(3) 住民の情報リテラシーの向上支援(PC講習会の開催、情報端末の配布)	2.3%	44.9%	14.9%	37.9%
(4) 交通網の整備(道路開通、LRTやコミュニティバスの導入)	30.6%	56.5%	10.7%	2.3%
(5) 都市再開発等による職住近接を推進	4.1%	20.6%	21.2%	54.1%
(6) 低層木造住宅密集地等の防火対策	4.5%	23.9%	25.4%	46.1%
(7) 空き家バンク、空き家条例の導入	11.5%	25.9%	36.7%	25.9%
(8) 公共施設の耐震化・治水・護岸工事実施、住宅の耐震化助成	44.7%	51.1%	3.4%	0.8%
(9) 住宅のバリアフリー化の支援	12.0%	67.7%	9.8%	10.5%
(10) 「地域見守り隊」を結成	17.9%	53.2%	14.5%	14.3%

(備考) 無効、無回答を除く。

<指数値>



4. 地元の金融機関について⁸

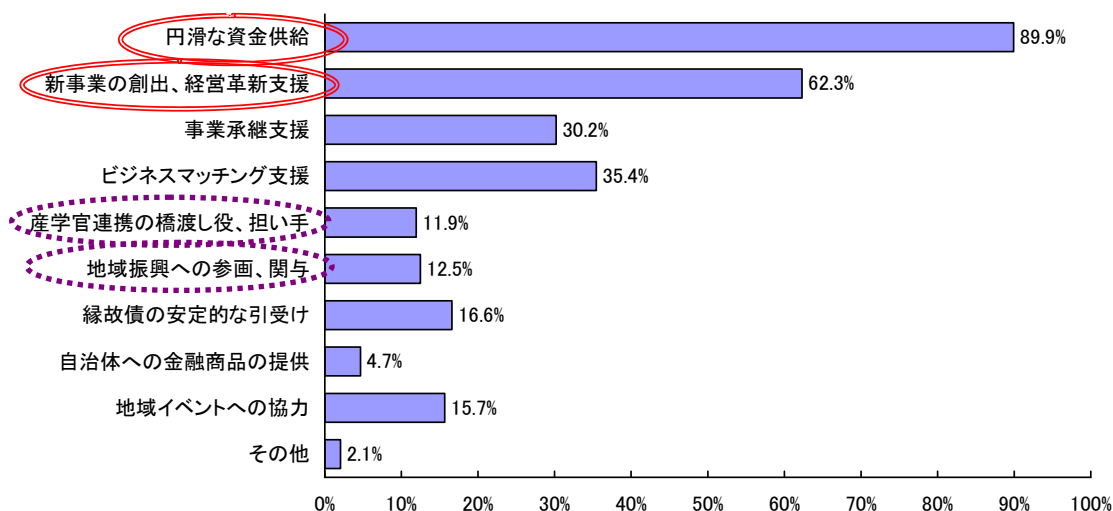
<全国の回答状況>

(1) 地元の金融機関に期待する役割

地元の金融機関に期待する役割については、「地元中小企業、地域住民に対する円滑な資金供給」(89.9%)、「地域における新事業の創出、経営革新支援」(62.3%)に高い期待が寄せられている。

一方で、「地域振興への参画、関与」「産学官連携の橋渡し役、担い手」に期待する割合は、それぞれ12.5%、11.9%と低い水準にとどまった。

(図表4-1) 地元の金融機関に期待する役割(全回答先)



(備考) 1. 最大3つまでの複数回答
2. 無効、無回答を除く。

<地域別の回答状況>

- ・「地元中小企業、地域住民に対する円滑な資金供給」への回答割合は、全地域で8割を超え、その中でも東北が96.7%と最も高かった。
- ・東北では、東日本大震災で被災した方の生活再建や事業者の事業再生に対する円滑な資金供給が期待されていることなどから回答割合が高かったと考えられる。
- ・また、全体的に当該項目に対する回答割合が高かったのは、金融円滑化法の期限が迫っていたことも一因ではないかと考えられる。
- ・「地域における新事業の創出、経営革新支援」への回答割合は、東北が80.0%と最も高い一方、東海は53.1%と最も低かった。
- ・東北では、東日本大震災の影響により、依然厳しい環境に置かれている企業があるほか、被災地復興における新たな地域産業の構築に地元金融機関への期待が大きかったと考えられる。
- ・一方、東海は、自動車をはじめとする製造業が集積するなど産業集積が比較的安定しているため、金融機関への期待は総じて低くなった可能性があると考えられる。

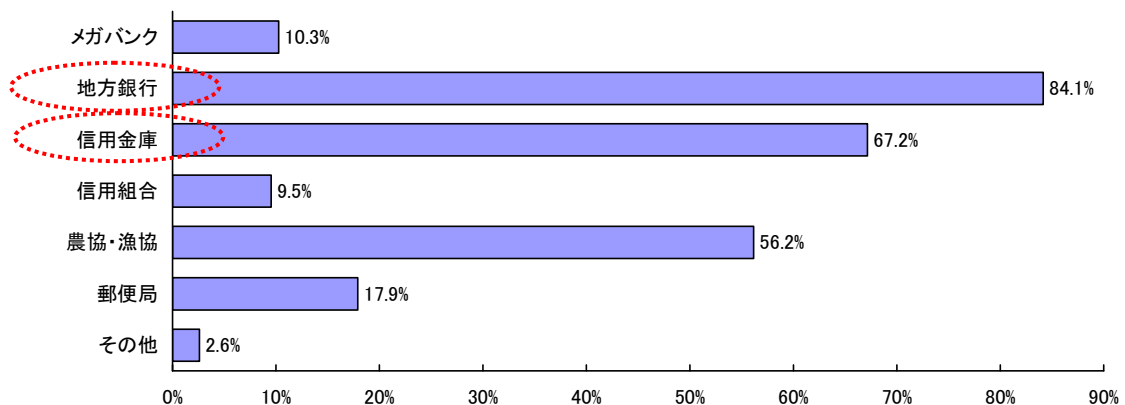
(2) 存在感があると感じる金融機関

<全国の回答状況>

地公体にとって存在感があると感じる金融機関については、「地方銀行」(84.1%)の割合が最も高く、次いで「信用金庫」(67.2%)、「農協・漁協」(56.2%)となった。

一方、メガバンク、郵便局に存在感を感じる地公体は、それぞれ10.3%、17.9%にとどまった。

(図表4-2) 存在感があると感じる金融機関(全回答先)



(備考) 1. 最大3つまでの複数回答
2. 無効、無回答を除く。

<地域別の回答状況>

・「地方銀行」に存在感を感じる割合は、四国が100%と最も高く、東北、北関東・甲信越、北陸、中国、九州地区も9割を超えて高い水準にある。一方で、メガバンクの店舗数が多い首都圏は47.7%と最も低かった。

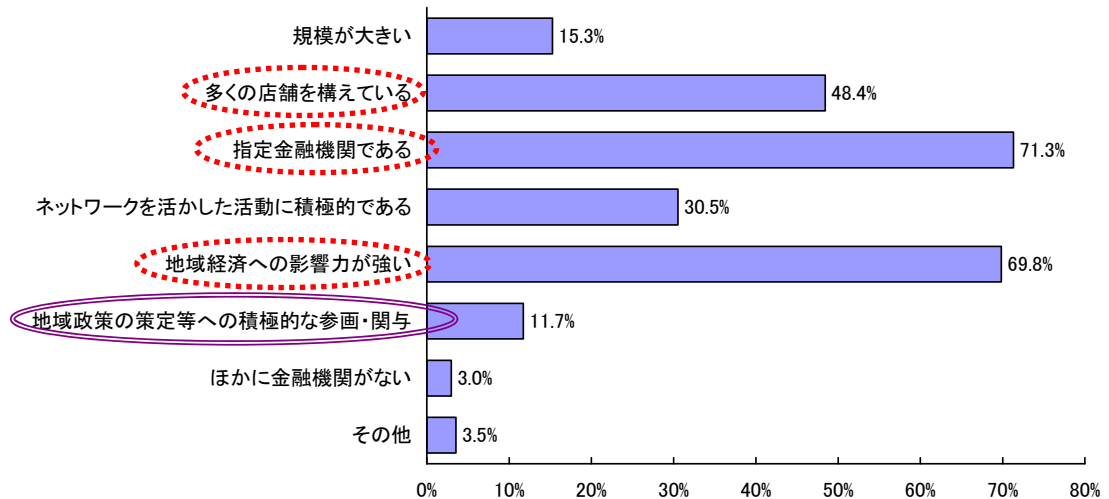
・「信用金庫」の存在感についてみると、指定金融機関が多い北海道が93.8%と最も高く、首都圏(87.7%)、東海(81.3%)も8割を超えている。一方で、四国(45.9%)、九州(39.5%)は、4割前後の水準となった。

(3) 存在感があると感じる理由

<全国の回答状況>

金融機関に存在感があると感じる理由については、「指定金融機関である」(71.3%)が最も高く、次いで「地域経済への影響力が強い」(69.8%)、「多くの店舗を構えている」(48.4%)となった。

(図表 4-3) 存在感があると感じる理由 (全回答先)



- (備考) 1. 最大3つまでの複数回答
2. 無効、無回答を除く。

<地域別の回答状況>

- ・「指定金融機関である」への回答割合は、北海道が87.5%と最も高く、次いで北陸(80.6%)、北関東・甲信越および九州(76.5%)となった。首都圏は50.8%と最も低かった。
- ・首都圏では、特に都市部では、金融機関の選択肢が多く、金融機関へのアクセスも容易である環境にあるため、他地域に比べ指定金融機関としての存在感は相対的に小さい可能性があると考えられる。
- ・「地域経済への影響力が強い」への回答割合は、北関東・甲信越が83.8%と最も高く、次いで東北(76.7%)、首都圏(72.3%)となった。
- ・「多くの店舗を構えている」への回答割合は、四国が67.6%と最も高く、次いで近畿(57.4%)、中国(53.3%)となった。北海道は25.0%と最も低かった。

(4) 信用金庫に存在感があると感じる理由

信用金庫に存在感があると選択した地公体では、「地域経済への影響力が強い」(76.9%) ことに8割弱の地公体が存在理由を見いだしており、「指定金融機関である」(67.8%) を上回っている。

これに対し、信用金庫を選択していない地公体では、「指定金融機関である」への回答割合が78.5%と最も高く、「地域経済への影響力が強い」は55.4%だった。

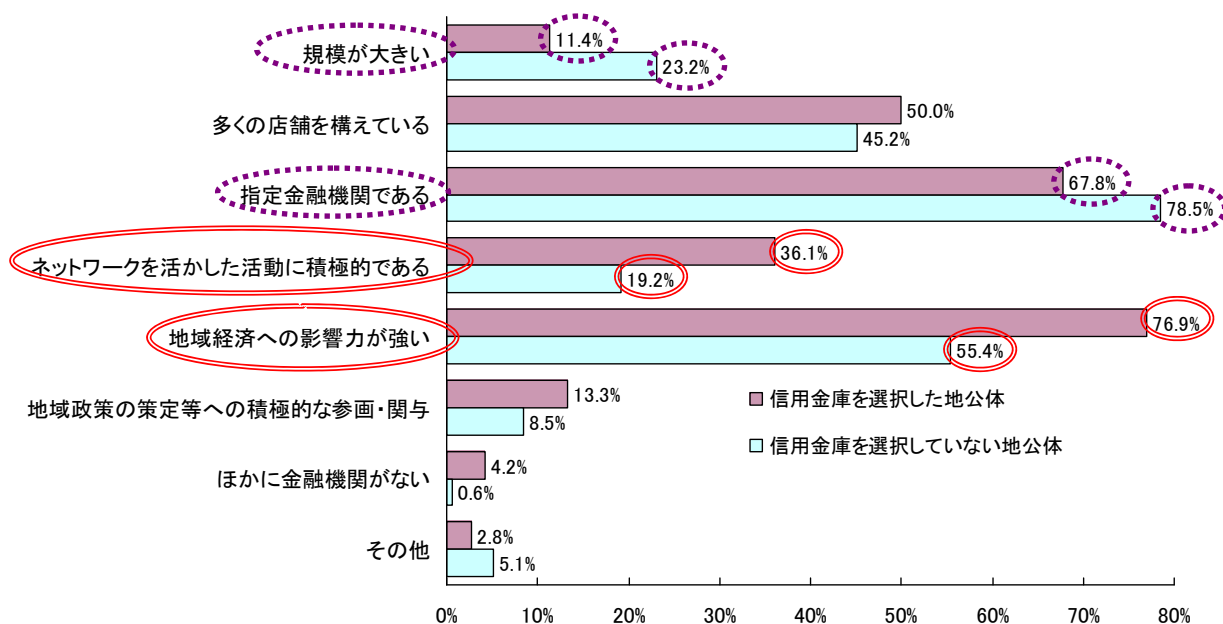
信用金庫を選択した地公体と選択していない地公体の回答割合の差が大きい項目に着目すると、「ネットワークを活かした活動に積極的である」「地域経済への影響力が強い」であり、信用金庫に存在感を感じている地公体が、感じていない地公体を20ポイント前後上回っている。

信用金庫を選択した地公体においては、地域経済への影響力や地縁・人縁といったネットワークを活かした活動に、信用金庫への存在感を見いだしている傾向が強いことがアンケート結果から読み取れる。

こうしたなか、信用金庫を選択した地公体、選択していない地公体ともに、「地域政策の策定等への積極的な参画・関与」への回答割合(13.3%、8.5%)は低い水準にとどまった。

(図表4-4) 存在感があると感じる理由

(信用金庫を選択した地公体と信用金庫を選択していない地公体を抽出・集計)



(備考) 1. 最大3つまでの複数回答
2. 無効、無回答を除く。

(参考1) 地域が抱える問題への具体的な対応

地域が抱える問題について、各地公体に取り組んでいる具体的な対策を自由記述式の回答から抜粋した。

<p style="text-align: center;">人口の減少への対応</p> <p>出産・子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 出産費の支援(妊婦検診無料化、保険適用外の出産費用の助成等) ● 子育て支援(保育料支援・入学祝い金支給等) ● 待機児童対策(認定こども園の推進等) ● 妊婦や子育て世帯のケア(育児相談等) ● 婚活支援事業(独身男女交流イベント等) 等 <p>移住・定住促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新築住宅取得等の費用助成 ● 固定資産税相当額の補助 ● 新幹線通勤定期券購入助成 ● 空き家の活用、公有地の宅地分譲 ● 土地区画整理事業 ● 地域医療の充実、駅周辺の整備、インフラ整備 ● 就農体験・移住体験ツアー等の実施 等 <p>企業誘致・産業促進・雇用創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 進出企業に対する助成 ● 工業団地の造成、新幹線等の周辺整備 ● 市独自の無料職業紹介所の開設 ● インターンシップ支援 ● 後継者育成の研修に対する助成 等 	<p style="text-align: center;">高齢化・世帯構造の変化への対応</p> <p>高齢者の単身世帯増加への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 民生委員等による戸別訪問 ● 新聞配達員等との協定による情報提供 ● 乳酸菌飲料宅配サービス等を利用した見守りネットワークの構築 等 <p>急病・事故・認知症高齢者の徘徊等の緊急時対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 緊急通報システム ● SOSネットワークの構築 ● 携帯電話の貸与 等 <p>高齢者の外出の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域カフェ・高齢者サロンや空き店舗の活用等による交流の場の提供 ● 公民館・老人クラブの活用 ● スポーツ大会・お祭りの開催支援 等 <p>生活支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中心市街地への公営住宅建設による暮らしやすいまちづくりの構築 ● バリアフリー等の住宅改修助成 ● 三世帯住宅の取得支援等による高齢者の住環境の整備 ● 買い物代行サービス・配達サービス等への助成 ● コミュニティバスやデマンドバス等の運行 等 	<p style="text-align: center;">中心市街地や商店街の衰退、産業空洞化、雇用・所得環境悪化への対応</p> <p>コンパクトシティの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中心市街地の住宅新築に対する費用助成 ● 店舗出店時の低利融資 等 <p>商店街の環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 空き店舗の活用推進 ● 駐車場・観光案内所等の整備や街並み保全 等 <p>賑わいの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 街バル(はしご酒イベント)等のイベントの支援 ● 地域商品券の交付等の支援 等 <p>商店街リーダー等の人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 商店街リーダーの育成事業の助成 ● 後継者への研修費補助 等 <p>企業誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 産業団地等のインフラ整備 ● 進出企業への固定資産税相当額の補助 ● 奨励金支給 ● 土地取得費・新規雇用補助 ● 設備投資の利子補給 等 <p>就労支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地元労働局と連携した雇用のマッチング ● 役所内に職業紹介所設置 ● 合同就職説明会開催 ● 企業訪問バスツアーの実施 ● UIターン就職への助成 ● 技能習得者への報奨金支給 等
<p style="text-align: center;">住民の生活環境・利便性の悪化や地域コミュニティの関係希薄化への対応</p> <p>高齢者等の交通弱者等に対する移動手段の確保等</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティバス、デマンドバスの運行補助 ● 公営バス運行、タクシー利用料金補助 ● 買い物物送迎バスの運行 ● 移動販売を行う団体への運営費補助 ● 商店街や生協等と連携した宅配事業 ● 多機能コンビニの誘致 等 <p>住民交流の場の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 集会所・自治会会館の整備 ● 市民交流センター・コミュニティセンターの設置 ● 学校の跡地等を活用した交流の場の設置 ● 子育て世代の転入者等を対象としたイベント 等 <p>町内会等の自治会機能の弱体化への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自治会加入促進の広報紙等を作成し、転入者向けに役所窓口で配布 ● 宅建業者と連携 ● HPを活用した自治会の広報活動 ● 自治会広報担当者向けのブログ作成講座 ● 自治会による地域振興等の活動に対する補助金 ● 地域コミュニティ協議会等の組織の設置 等 	<p style="text-align: center;">災害発生への備えへの対応</p> <p>ハード面</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 学校等の公共施設の耐震化 ● 住宅の耐震診断・補強工事等の支援 ● 津波対策として宅地盛土・住家基礎かさ上げ工事 ● 家具転倒防止に対する補助 ● 住宅用火災警報機設置 等 <p>ソフト面</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自主防災組織の結成・育成支援 ● 防災訓練・研修会等での防災意識・知識の向上 ● 地域防災リーダーの育成 ● 防災士の資格取得支援 等 <p>災害時の避難への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ハザードマップや避難マニュアル等の作成・配布 ● 住民への情報伝達手段の整備 ● 避難所・地域防災拠点の整備 ● 災害用物資・資機材の備蓄 等 	<p style="text-align: center;">治安の悪化への対応</p> <p>治安の悪化に対する環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 防犯灯のLED化や防犯カメラ設置に対する助成 ● 空き家条例の制定 ● 警察官立ち寄り所の設置 ● 警察署の誘致や警察官の増員要請 ● 不審者情報等の安全安心メールの配信 ● 自主防犯ボランティア活動の支援 ● 地元企業等と協力した防犯ネットワークの強化 ● 歩行喫煙の防止等の美化強化 ● 暴力団追放運動の支援 ● 暴力団排除条例講演会 等 <p>地域の安全を促す人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 防犯リーダー、スクールガード等の養成 ● スクールガードリーダーの設置 ● 防犯セミナー等による啓蒙活動 等

(参考2)．地域が抱える問題への具体的な対応策とその課題（自由記述編）

地域が抱える問題について、各地公体が「具体的に取り組んでいる対策」および「その対策を実施するうえでの課題や困っていること」を自由記述式で回答してもらい、その結果を取りまとめた。

1. 人口の減少

人口減少への対策としては、主に、人口の自然減少を改善する「出産・子育て支援」、域外からの人口の流入を促す「移住・定住促進」、住民の定着を図るために安定した雇用基盤を創出する「企業誘致・産業育成」を推し進めている地公体が多い。

出産・子育て支援に関しては、出産費の支援（妊婦健診無料化・不妊治療費助成・出産祝い金支給等）、子どもの医療費支援（中学生まで通院・入院医療費無料化等）、子育て支援（保育料支援（所得制限なしで第3子以降無料等）・入学祝い金支給・乳児紙おむつ助成、3人乗り自転車購入補助・貸与等）など、多くの地公体で子育て世帯への経済的な支援策を講じている。特に、少子化対策として、不妊治療等の保険適用外の出産費用の助成を挙げた地公体が多かった。また、待機児童等の対策として、認定こども園等の推進、幼稚園預り保育など私立幼稚園の活用、ファミリーサポートセンター事業（子育ての援助を受けたい人と援助したい人が助け合う制度）の実施、児童クラブの施設整備・機能拡充（小学6年生までに延長等）といった保育施設・制度の整備に加え、男性の育児休業取得助成など、男性の育児参加を促す制度がある地公体もあった。妊婦や子育て世帯のケアを行っている地公体も多い。例えば、子育て関連窓口の一本化、電話や家庭訪問による育児相談、育児の不安解消のための相談・息抜きの場の提供（地域子育て支援センター・つどいの広場等の設置）などが行われている。

また、晩婚・非婚化で出産が抑制されていることから、婚活支援事業に注力している地公体も多い。具体的には、スポーツ・観光スポット等を活用した独身男女交流イベント、親の代理お見合い交流会、男性の会話力向上研修などが開催されている。

出産・子育て支援に対する課題としては、医療費助成等で財政負担が重いとする地公体が多かった。また、婚活支援事業では、女性のイベント参加者が少ない、婚活支援事業に国が消極的、個人情報保護等の関係でイベントの成果や評価を把握することが難しいとの指摘があった。

移住・定住促進に関する対策では、転入者への経済的な支援として、主に新築住宅取得・住宅リフォーム・家賃等の費用助成や固定資産税相当額の補助、報奨金支給、新幹線通勤定期券購入助成などが実施されている。また、転入者の住居確保や住環境整備のため、空き家の活用（空き家バンク）、公有地の宅地分譲、土地区画整理事業、宅地開発要件の緩和（市街化調整区域の規制緩和）などを行うケースも多い。また、移住を促すためには魅力的なまちづくりを行う必要があることから、地域医療の充実（病院建設・医師配置等への助成、看護師の増員）、駅周辺の整備、新幹線開業・新駅誘致等のインフラ整備を行う地公体もみられた。また、地元の魅力を知ってもらう

ために、就農体験・移住体験ツアー・イベントの実施、短期滞在型施設の設置、コンベンション・スポーツ合宿の誘致等による交流人口の拡大や、移住ガイドブックの作成、移住相談ワンストップ窓口の開設・相談員増員、都市部でのPR活動（移住・就職相談会、交流フェア出展、移住・交流コーディネーター等の配置）、都市ブランドの確立等による知名度・認知度・好感度の向上を図る地公体も多かった。

移住・定住に関する対策の課題としては、転入者への住宅取得助成や報奨金支給等で財政負担が重いことを挙げる地公体が多かった。また、地公体の移住促進策を域外の住民に対して周知する手段が限られ、各種助成の実施やPRをしても効果が小さい、即効的でないなど、費用対効果を懸念している地公体もみられた。また、魅力のあるまちづくりをしようとしても、農地利用等に関する規制が厳しかったり、地域医療の充実に欠かせない医師の確保が困難であったりするケースがある。また、空き家は多いが、空き家バンク等への登録物件の確保が困難であったり、空き家が老朽化していたりするなど、空き家の供給面でも苦慮している。

企業誘致・産業促進・雇用創出に関する対策としては、進出企業に対する助成等の費用面での優遇策で企業誘致を促している地公体が多い。なかには、オーダーメイド方式で企業が希望する地元支援施策について柔軟にメニューを構築している地公体もあった。また、工業団地の造成や新幹線・インターチェンジの周辺整備など、投資環境の整備も行われている。農業のブランド化や休農地の利活用等で1次産業の6次産業化を目指す地公体もあった。雇用対策としては、市独自の無料職業紹介所の開設、インターンシップ支援、自衛隊駐屯地の存続活動、後継者育成の研修に対する助成などが挙げられている。

企業誘致等の主な課題は、補助金制度を講じても誘致が順調に進まないことが挙げられる。誘致が進む一方で、既存企業が撤退することを懸念している地公体もあった。

少数ではあるが、現在は人口が増加しているため、人口減少への対策を実施していないと回答した地公体もある。

2. 高齢化・世帯構造の変化

高齢化・世帯構造の変化によって高齢者の単身世帯が増えているため、多くの地公体が高齢者の孤立・引きこもりを防止する対策を講じている。例えば、民生委員・コミュニティソーシャルワーカー・ボランティア・老人クラブ等による戸別訪問、新聞配達・検針員等との協定による情報提供、食事・乳酸菌飲料・情報誌等の宅配サービスなどを利用した見守りネットワークの構築を支援し、安否確認や声かけなどが行われている。また、急病・事故・認知症高齢者の徘徊等の緊急時への対応として、緊急通報システム・SOSネットワークの構築、携帯電話の貸与などがなされており、高齢者登録制度や民生委員をサポートする「民生委員協力員」制度の導入で高齢世帯の動向把握も強化されている。認知症高齢者に対しては、成年後見支援センターの活用による権利擁護を図っている地公体もある。

高齢者の外出を促すために、地域カフェ・高齢者サロンや空き店舗の活用等による

交流の場の提供、公民館・老人クラブの活用、スポーツ大会・お祭りの開催支援、協賛店の割引等の優遇措置があるパスポートの付与、地元学生ボランティアによる講座の開講などを行っている地公体もあった。また、高齢者に社会参画や地域貢献活動を通じて生き甲斐を感じてもらうため、ボランティア活動に対するポイントの付与、農業の技術指導員への登用、シルバー人材センターの活用(家事援助・身の回りの世話)、生涯学習の推進なども行われている。

また、引きこもり等を未然に防ぐために、介護予防・生活習慣病予防・体力づくりを促している地公体も多い。例えば、食生活指導、体操・貯筋教室(筋力向上、転倒・骨折防止)やゴルフ・ウォーキング大会の開催、健康活動参加者へのポイントの付与、健康診断受診促進などを行っている。認知症対策としては、大学病院・認知症疾患医療センターと連携した認知症の早期発見・治療の取り組みを行っているケースもある。

生活支援としては、中心市街地への公営住宅建設による暮らしやすいまちづくりの構築や、バリアフリー等の住宅改修助成、三世帯住宅の取得支援などで高齢者の住環境の整備を促している。また、買い物代行サービス・配食サービス・訪問理髪・ごみの訪問収集・除雪作業への助成や、高齢者の交通対策としてコミュニティバス(自主運行バス)やデマンドバス(利用者の要求に応じるバス)等の運行による移動手段の確保などが図られている。

高齢化対策における課題としては、医師・地域包括支援センター等のマンパワー不足のほか、除雪作業等の日常生活の支援における人手不足も深刻化していることが挙げられる。また、事業効率が悪い中山間地域への買い物支援事業者や介護サービス事業者等の参入も少ない。高齢者に子ども世帯との同居や中心市街地等の利便性の高い地区への転居を無理強いできないことを苦慮している地公体もあった。

3. 中心市街地や商店街の衰退・産業空洞化、雇用・所得環境の悪化

中心市街地や商店街の衰退への対策としては、主に、コンパクトシティの推進、商店街の環境整備・にぎわい創出、商店街リーダー等の人材育成を行っている地公体が多かった。

コンパクトシティについては、市街地再開発事業で駅周辺に役所・図書館・医療福祉・商業施設や住宅等の都市機能を集約し、住民交流機能を高めて中心市街地への定住を促すケースが多い。具体的には、中心市街地の住宅新築に対する費用助成、店舗出店時の低利融資、再開発事業における土地・家屋等の固定資産税相当額の奨励金交付等による支援や、来街者を増やすために中心市街地でのアリーナ建設や文化・アミューズメント施設の誘致を行った地公体もあった。駅前再開発での課題としては、地権者の合意形成に時間を要する、民間事業者の参画における調整が難航することに加え、財政状況の悪化や事業費の調達等の資金面についての知識不足といった財源に関する問題が指摘されている。

商店街の環境整備では、利便性や魅力向上のために、駐車場・ベンチ・トイレ・観光案内所・街路灯・シースルーシャッター等の設置や伝統のあるまち並みの保全など

を支援している。特に、商店街の空き店舗の活用を推し進める地公体が多い。具体的には、空き店舗への出店者に奨励金の交付や改装費・賃料を一部補助する経済的な支援のほか、空き店舗バンク等による情報提供なども行っている。初心者には空き店舗での新規開店を促すチャレンジショップ、空き店舗での文化・芸術活動（街角ギャラリー等）、コミュニティ施設の設置等を支援することでにぎわいを創出するケースもあった。空き店舗の活用での課題としては、出店後直ぐに閉店して経営が軌道に乗らない、起業に結びつかないことを挙げる地公体が多い。空き店舗だが居住兼用なので貸出が困難、空き店舗所有者が店舗の提供に難色を示す、店舗が老朽化しているといった空き店舗の供給面での問題や、空き店舗の施策の周知に苦慮している地公体もあった。また、商店街の集客力向上のために、イベントを支援している地公体も多い。主に、街バル（はしご酒イベント）、一店逸品運動、アートフェスティバル、まちゼミ（店主がプロの知恵・専門知識を伝授する）等の開催支援や歩行者天国の復活などを行っている。地域商品券の交付、地域通貨事業、スタンプラリー等を支援するなど、金銭的なメリットを付与するケースもある。イベント支援の課題としては、財源の確保が困難、イベントを実施しても一過性で通常時の来街者の増加に結びつかない、イベントの効果的な周知方法が乏しい、イベントがマンネリ化しているなどが挙げられている。

商店街を活性化させる人材や後継者の育成を支援している地公体も多い。商店街リーダー育成事業助成、タウンマネージャーの設置、後継者への研修費補助、商店街支援センターの協力による魅力的な店づくりセミナーの開催などが行われている。商店街を活性化させる施策を講じても、店主の意欲や自主性が弱い、店主が高齢で後継者がいない、商店街の組織力が弱体化している、駐車場が整備されていないといった根本的な課題がクリアされていない地公体も多かった。

産業空洞化や雇用・所得対策としては、企業誘致・成長分野の産業集積促進や起業支援、地場製品の普及、ビジネス支援、就労支援を挙げる地公体が目立った。

企業誘致では、産業団地等のインフラを整備し、進出企業への固定資産税相当額の補助、奨励金支給、土地取得費・新規雇用補助、設備投資の利子補給といった経済的な支援のほか、専門窓口の設置や東京駐在員による誘致活動・企業訪問など、積極的な売込みを行う地公体もあった。ただ、立地要件が企業の希望に沿わないことから、立地件数や企業からの照会が少ない地公体が多い。用地の確保や施策の周知方法に苦慮している地公体もあった。また、起業支援としては、インキュベーター（創業支援）施設の整備・低価格賃貸や創業塾開催などが行われている。また、次世代自動車、航空宇宙、医療・健康、バイオ、コンテンツ産業、再生可能エネルギー、農業の6次産業化、グリーンツーリズムなどの成長分野の産業集積を、特区（国際戦略総合特区等）の活用や産学官連携（魚介類の陸上養殖事業化や新資源の発掘等）、技術開発支援（特許取得費・開発費補助等）、新製品の販路開拓支援等によって進めている。地場製品に関しては、ネット販売の推進、展示会への参加支援、アンテナショップ展開のほか、ブランド化等による普及も行っている。また、観光促進では、観光ガイドの作成、目

的別・日程別の観光ルートの構築等による周遊性の向上、漫画家等の地元出身者とのタイアップなどを行っているケースが多い。

また、ビジネス支援として、ビジネスプランの成熟化やマーケティング力向上のための専門家による経営指導、海外ビジネスサポートデスクの設置、金融機関と提携して融資から販路拡大までワンストップで対応するサポートセンターの開設を実施した地公体もある。

就労支援としては、地元労働局と連携した雇用のマッチング、役所内の職業紹介所設置、合同就職説明会開催、企業訪問バスツアーの実施、農業に関心のあるシルバー世代に農業に従事してもらおうシルバーファーマー制度の導入、インターンシップ・トライアル雇用・UIターン就職への助成、技能習得者への報奨金支給、人材・後継者育成のための研修支援等が行われている。就労支援での課題としては、新卒者の県外大企業志向が強いうえ、地元中小企業の情報発信力の弱さや採用活動時期の遅れを懸念している地公体があった。

4. 住民の生活環境・利便性の悪化や地域コミュニティの関係希薄化

高齢者等の交通弱者の日常移動手段の確保として、主に、コミュニティバス（自主運行バス）やデマンドバス（利用者の要求に応じるバス）の運行補助、公営バスの運行、タクシー利用料金の補助などが行われている。しかし、利用者が少なく採算が合わず、財政負担が重いことが課題になっている地公体が多い。一方、逆に利用者が多くて財政支出が増えたという地公体もあった。また、民間バス路線等との調整が課題との指摘もある。買い物弱者に対しては、買い物送迎バスの運行、移動販売を行う団体への運営費補助、商店街・生協等と連携した宅配事業、多機能コンビニの誘致などが実施されている。また、移動販売車の停留所で健康相談を行う地公体もあった。過疎地では、「集落支援員」が高齢者宅を訪問して生活に目を配ったり、都市から人材を募集した「地域おこし協力隊」が生活を支援したりしている。

地域における住民交流の場を設けるために、集会所・自治会会館の整備（建設・改修・耐震化）、市民交流センター・コミュニティセンターの設置をする地公体が多い。また、学校の跡地・余裕教室・空き店舗を活用して子どもから高齢者まで気軽に立ち寄れる交流の場を設けるケースもある。子育て世代の転入者等を対象としたイベントで出会いの場を提供し、地域活動のきっかけを作る地公体もあった。ただ、イベントの周知方法やイベント内容を工夫することが課題であると指摘している。

地域コミュニティの関係希薄化に関しては、町内会等の自治会の加入率の低下を懸念している地公体が多かった。加入率の改善のため、自治会加入促進の広報紙やマニュアルを作成し、役所窓口で転入者にチラシを配付したり、宅建業者等と協力して加入を促したりしている。HPを活用した広報活動や自治会広報担当者向けのブログ作成講座を行う地公体もあった。また、自治会等による地域力向上・地域振興・伝統芸能の継承・自然環境保全等の活動に対して、補助金の交付や市の業務の委託などで財政的に支援している地公体も多い。自治会に事業ごとにひも付きで交付していた補助

金を一括交付することで運営の柔軟性を高めた地公体もある。しかし、自治会役員の高齢化や担い手・後継者不足で自治会の機能低下を危ぶむ声が多い。地域に対する帰属意識が低い 60 歳未満や単身世帯等での加入率が低く、地域活動に興味がない人に自治会の加入を促すのは困難で、人間関係の煩わしさやプライバシー意識の高まりが加入率を引き下げているとの指摘もあった。

自治会の機能が弱体化するなか、地域コミュニティを従来の自治会単位から小学校区単位に広げ、地域・世代等の異なる各種団体（自治会・PTA・老人クラブ・NPO等）で構成された新たな組織を設置し（地域コミュニティ協議会等）、住民自らが協働して地域の課題解決、地域振興、まちづくりのアイデアを持ち寄って事業化を進めることで、地域コミュニティの活性化を図ろうとする試みが行われている。地公体は、補助金の交付などで財政的に支援しているケースが多い。その財源として税収の 1%を当てる地公体もある。課題としては、地域コミュニティの活性化を担うリーダーやコーディネーター等の人材不足、他の団体等との連携不足を挙げる地公体があった。また、補助金等の財政負担が重く、地域金融機関によるまちづくりの支援（基金等）を求める声もあった。地区間・住民間で地域づくりに対する温度差がみられ、課題解決への取組みが低調な地区もある。

まちづくりに関するリーダーや専門家等の人材の不足を懸念している地公体は多い。地域コミュニティ活動に対するまちづくり支援専門家の育成や派遣、自治組織の経営に関するスキル・ノウハウの習得のための住民相互の学習会や視察研修を実施している地公体もあった。

5. 災害発生への備え

災害発生のハード面の備えとしては、学校等の公共施設の耐震化や住宅の耐震診断・補強工事等の支援を推進している。施設や住宅の耐震工事のほか、ブロック塀改修、津波対策として宅地盛土・住家基盤かさ上げ工事、家具転倒防止に対する補助、住宅用火災警報機設置などを行っている。課題としては、耐震工事の費用が莫大なことや、住宅の補強工事に多額な費用がかかるので、診断しても工事に結びつかないことを挙げる地公体があった。

災害発生のソフト面の備えとして、「自主防災組織」の結成・育成を進めている地公体が多かった。具体的には、防災関連の資機材購入費・活動費補助等の財政支援のほか、防災訓練・研修会等による防災意識・防災知識の向上、地域防災リーダーの育成、防災士の資格取得支援、防災推進員配置などである。また、災害時要援護者名簿や避難支援プランを活用して、高齢者等の安全確保にも備えている。課題としては、人材の固定化・高齢化やリーダー不足を挙げる地公体が多い。地域コミュニティの関係希薄化で自主防災組織の結成が進まない地域や、個人情報保護意識の高まりもあって災害弱者の把握や災害時要援護者名簿の登録に苦慮している地域もある。また、地域間で活動にばらつきや住民の防災意識に温度差があり、防災リテラシーや自主防災組織の認知度の向上が求められている。財政状況が厳しく、組織運営に十分な支援が

できないといった指摘も多かった。

また、災害時の避難に関して、防災（ハザード）マップや避難マニュアル等の作成・配付のほか、住民への情報伝達手段を整備する動きもみられる。防災行政無線のデジタル化・長期停電対策（戸別受信機設置）・屋外拡声子局増設等の整備が行われている。防災行政無線に関する課題としては、費用負担が重いことや、難聴地の解消、音声の伝わり方の改善が必要であるとの指摘が多い。また、コミュニティFMによる防災情報伝達や防災ラジオの配付・販売をしているが、財政の制約で全てに行き渡っていない、音声だと聴覚障害者や高齢者への情報伝達が困難であるといった課題がある。衛星携帯電話や光ケーブル・CATV網による緊急防災放送装置がある地公体や、電子メールで地震等の緊急情報を瞬時・一斉に自動配信することで住民避難行動の迅速化を図る地公体もある。ただ、携帯電話不所持者・メールアドレスの未登録者への対応や情報弱者対策が必要であるという課題がある。

また、避難所・地域防災拠点の整備や災害用の物資・資機材の備蓄に取り組んでいる地公体が多い。具体的には、避難所運営マニュアルの作成、指定避難所のマンホールトイレの整備、地域防災拠点の太陽光発電や蓄電池等の非常用電源の設置、「福祉避難所」「妊産婦・乳児救護所」の指定などが行われている。しかし、発電機等の整備で財政負担が重い、非常用電源が通信電力分までしか対応できていない、備蓄品の保管スペースの確保や期限切れ備蓄品の処分に苦慮している、避難所生活が長期化した場合の物資確保が不安であるといった課題がある。津波避難対策としては、津波避難計画の作成、津波避難経路の整備、浸水警報装置・津波監視カメラ・海拔表示板の設置、津波避難施設の建設、津波避難ビルの指定・地震連動自動解錠かぎ保管庫設置等に取り組んでいる地公体が多い。ただ、浸水予測地域が広域で、高い建物も少ないなど、避難場所の指定に苦労している地公体もある。

災害時は、地域の関係企業や他市町村との連携が重要であり、災害時応援協定の締結や連携強化を行う地公体も多い。具体的には、社屋ビル等の避難場所の提供、帰宅困難者への水・トイレ・休憩場所等の提供、災害時協力井戸の指定、緊急車両専用の給油所の指定、コンビニ等と提携した食糧・生活必需品の供給、建設業協会との提携による公共土木施設の担当の事前取決めなどで協定が結ばれている。課題としては、協力企業が営業時間外に災害が発生した場合に迅速に対応するか不安であるとする地公体があった。

6. 治安の悪化

治安の悪化に対する環境整備として、街路灯や防犯カメラの設置を促している地公体が多い。自治会等が設置する防犯灯のLED化や防犯カメラの設置費の助成をしているケースが多いが、設備の設置や電気代の値上げによる負担増加のほか、捜査当局からの防犯カメラの記録画像提供要請の多さに苦慮している地公体があった。また、空き家の放置が治安の悪化に結びつくおそれがあるため、空き家の所有者に適正な管理を求める「空き家条例」を制定した地公体もある。ただ、空き家に対する施策は国

の対応が遅いとの意見が見受けられた。防犯のため、警察官立寄所の設置、警察署の誘致や警察官の増員要請を行ったり、ITを活用して不審者情報等の安全安心メールを配信したりする地公体もある。

また、「自主防犯ボランティア活動」を支援する地公体が多い。具体的には、自主防犯組織等への防犯パトロール活動に必要な物品の配付・貸出・助成、青色回転灯防犯パトロール車の巡回支援、「民間交番（安全安心ステーション）」の運営、子どもの緊急避難所となる「こども110番の家」の支援などである。ただ、ボランティア活動者の人材の固定化や高齢化が進んでおり、若者世代の参加促進が課題となっている。

地域の安全を促す人材の育成が急務となっており、「防犯リーダー」「高齢者交通安全指導員」「スクールガード」等の養成、「スクールガードリーダー」等の配置がなされている。防犯セミナー・「振り込め詐欺」防止講習会・交通安全教室等による啓蒙活動も盛んである。

自主防犯組織の高齢化が懸念されるなか、地元企業等と協力することで防犯ネットワークの強化を図る地公体もある。例えば、金融機関窓口での声かけを強化し、「振り込め詐欺」を未然に防止したりしている。

その他の治安対策では、自転車ひったくり防止かごカバーや自転車盗難防止ワイヤーロックの配布等のキャンペーンの実施、歩行喫煙防止やシャッターアート等の美化強化、暴力団追放運動の支援や暴力団排除条例講演会等を実施している地公体が多かった。

-
- ¹ 地域が抱える大局的な課題にかかる質問内容は以下のとおり。
- ・10項目のなかから、①現在、地元の地域社会が抱える課題として特に懸念度合いが高いもの（以下「懸念度合い」という。）、②課題解決のため、地公体として特に力点を置いて対応を進めているもの（以下「対応状況」という。）を、それぞれ最大3つまで選択する内容とした。詳しくは、資料編巻末の調査票を参照されたい（以下、同様）。
- ² 地震調査委員会『南海トラフの地震活動の長期評価（第二版）について』（2013年5月）
- ³ 地域が抱える具体的な課題にかかる質問内容は以下のとおり。
- ・地域の課題・懸念要因として挙げた31項目（人口・世帯構造、少子高齢化問題として12項目、産業空洞化問題として9項目、地域住民の生活に関する問題として10項目）について、懸念している度合いを4つの選択肢（①非常に懸念している（非常に懸念）、②懸念している（懸念）、③若干懸念している（若干懸念）、④関係ない）から、取組み度合いを4つの選択肢（①積極的に対策を実施している（積極的）、②対策を講じている（普通）、③まだ具体的に実施していないが検討はしている（検討）、④特に取り組む予定はない（予定なし））から、それぞれ1つ選択する内容とした。
 - ・なお、項目間での懸念度合い、取組み度合いの比較を容易化するため、項目ごとに以下の算式により「指数値」を求めている。指数値が100に近いほど懸念度合いまたは取組み度合いが高く、0に近いほど低いことを意味する。指数値は以下の式より算出した。
指数値＝（①への回答割合×1＋②への回答割合×2/3＋③への回答割合×1/3＋④への回答割合×0）×100 ※回答割合は無効、無回答を除いたベース
- ⁴ 農林水産省『東日本大震災と農林水産業基礎統計データ（図説）』（2012年6月）
- ⁵ 農林水産省『東日本大震災による農業経営体の被災・経営再開状況－農林業センサス結果の状況確認の概要－』（2013年3月11日現在）
- ⁶ 河北新報『風評被害／「東北離れ」苦境続く／観光復興に向け正念場』（2013年3月8日付）
- ⁷ 地域の課題解決のための対策にかかる質問内容は以下のとおり。
- ・地域の課題解決のための対策として挙げた25項目（人口問題・少子高齢化問題として6項目、産業促進・雇用問題として9項目、生活環境改善として10項目）について、対策への取組み度合いを4つの選択肢（①積極的に実施している（積極的）、②実施している・実施する予定（実施）、③まだ実施していないが検討はしている（検討）、④特に取り組む予定はない（予定なし））から1つ選択する内容とした。なお、指数値は上記に提示した式で算出。
- ⁸ 地元の金融機関にかかる質問内容は以下のとおり。
- ・問1は、地公体が地元の金融機関に期待する役割について、10項目のなかから最大3つまで選択する内容とした。
 - ・問2は、現在における地公体と地元の金融機関とのリレーションについて、4項目（強い、やや強い、やや弱い、弱い）の中から1つ選択する内容とした。
 - ・問3は、現在と比較した将来の地公体と地元の金融機関とのリレーションについて、4項目（強まる、やや強まる、やや弱まる、弱まる）の中から1つ選択する内容とした。
 - ・問4は、地公体において最も存在感があると感じる金融機関について、7項目（メガバンク、地方銀行、信用金庫、信用組合、農協・漁協、郵便局、その他）の中から最大3つまで選択する内容とした。
 - ・問5は、問4の金融機関を選択した理由について、8項目の中から最大3つまで選択する内容とした。

地方公共団体アンケート調査
「地域経済社会の現況と地方公共団体の対応」
(調査結果概要)

発行 平成25年7月



信金中央金庫 地域・中小企業研究所
(担当：山田、峯岸、成田)

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL 03-5202-7671 (ダイヤルイン)

FAX 03-3278-7048

URL <http://www.shinkin-central-bank.jp> (信金中央金庫)

<http://www.scbri.jp> (地域・中小企業研究所)

<本調査の無断転用、転載を禁じます>